Ⅱ．貸借対照表関係

１．運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、410,154千円であります。

２．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、6,048,729千円であります。

Ⅲ．損益計算書関係

固定資産除却損の科目別の内訳

建物附属設備	241千円
工具器具備品	317,840千円
車両運搬具	0千円
特許権	601千円
建設仮勘定	38千円
合計	318,721千円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,879,491千円
期末資金残高	10,879,491千円

２．重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

工具器具備品	471,995千円
図書	321千円
備品費等	101,744千円
合計	574,062千円

Ⅴ．重要な債務負担行為

当事業年度中に契約済で、期末日において未履行のものは以下のとおりです。

（単位：千円）

内　　容	契約金額	翌期以降の支払額
高温プラズマ実験用磁場コイル電源　一式	539,000	539,000
温度可変低温システムの高圧化改造　一式	489,500	489,500
自然科学研究機構（岡崎３機関等）警備業務	117,458	42,415
光ポンピング磁力計方式脳磁図計測システム　一式	683,100	442,200
自然科学研究機構明大寺地区他施設管理保全業務	666,510	241,786
自然科学研究機構（明大寺Ａ）動物資源共同利用研究センター棟Ⅱ改修その他工事	182,820	119,020
自然科学研究機構（明大寺Ａ）動物資源共同利用研究センター棟Ⅱ改修電気設備工事	55,110	35,310
自然科学研究機構（明大寺Ａ）動物資源共同利用研究センター棟Ⅱ改修機械設備工事	184,701	184,701

Ⅵ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び政府保証債等に限定し、資金調達については行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人法通則第47条及び国立大学法人法第33条の５第２項の規定に基づき、社債等の運用を行っております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、自然科学研究機構資金管理方針等に基づき適切なリスク管理を実施しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券	1,895,657	1,683,390	△212,267
⑵　減価償却引当特定資産	3,602,221	3,602,221	―
⑶　長期未払金	(3,010,858)	(2,932,151)	(△78,707)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）　減価償却引当特定資産には、預金3,602,221千円が含まれております。

（注１）　時価算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しています。